

令和5年度

主要施策の成果に関する調書

土木部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	5
(1)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	5
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	5
(2)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	6
①	生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	6
5	脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	7
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	7
①	温室効果ガス排出削減対策等の推進	7
(2)	再生可能エネルギーを活用した地域づくり	8
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	8
(3)	自然と共生する地域社会づくり	9
①	多様な自然環境の保全・再生	9
6	安心・安全な県民生活の実現	12
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	12
①	防災・減災対策, 国土強靱化の充実強化	12
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	25
①	交通事故の少ないまちづくりの推進	25
7	快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	27
(1)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	27
①	主要幹線道路等の整備	27
②	港湾施設の整備	29
③	空港の機能向上	33
④	橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理	35
(2)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	36
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	36
②	活力あるまちづくり	37
8	個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	40
(1)	移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	40
①	移住・交流の促進	40
(2)	つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	41
①	行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	41
9	多様で魅力ある奄美・離島の振興	43
(1)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	43
①	島々の暮らしを支える環境の整備	43
(2)	離島の交通ネットワークの形成	45
①	離島の交通基盤の整備	45
10	農林水産業の「稼ぐ力」の向上	47
(1)	販路拡大・輸出拡大	47
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	47
11	観光の「稼ぐ力」の向上	48
(1)	魅力ある癒やしの観光地の形成	48
①	地域の観光資源の活用及び創出等	48

12 企業の「稼ぐ力」の向上	49
(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	49
① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化	49
(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	50
① 国内市場の開拓と販路拡大	50
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	51
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	51
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	51
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	52
(1) 暮らしと産業のデジタル化	52
① 産業に関するデジタル化	52
(2) 行政のデジタル化	53
① 行政サービスの向上	53
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	54
(1) 経済活動の回復	54

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	171,242	—	159,242	12,000	100,251	—	96,242	4,009
内 人 に や さ し い 道 づ くり 事 業 (県 単)	171,242	—	159,242	12,000	100,251	—	96,242	4,009

※翌年度への繰越金 70,991千円

(1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り，高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設，交通拠点の周辺部など120箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	事 業 概 要
人 に や さ し い 道 づ くり 事 業 (県 単)	205	205	171,242	120	120	100,251	県道鹿児島加世田線 鹿児島市新屋敷町 外 119箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

段差の解消等により，歩行空間の安全性・快適性が向上した。

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
住宅建設費	2,838,599	1,224,435	1,445,061	169,103	1,909,128	830,439	1,030,702	47,987
内 訳								
県営住宅建設事業	290,981	130,030	144,904	16,047	272,347	122,218	135,999	14,130
既設県営住宅改善事業	2,547,618	1,094,405	1,300,157	153,056	1,636,781	708,221	894,703	33,857

※翌年度への繰越額 914,532千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況（アット）

令和5年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	8戸(8戸)	205,637
	原良団地	公営・RC	—	66,710

※ 建設戸数は新規着工のみを記載 ()書きは令和5年度に完成した戸数

<3> 施策の実施による成果（アット）

松陽台第二団地（鹿児島市）に木造2階建て4棟8戸が完成し、原良団地（鹿児島市）においては、6期外構及び7期実施設計が完了した。それによって、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅が確保できた。

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況（アット）

令和5年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	星ヶ峯団地 外16団地	1,123戸	外壁改修・設備改善等	1,636,781

※ 戸数は延べ数を記載

<3> 施策の実施による成果（アット）

鹿児島市の星ヶ峯団地外16団地において、外壁改修及び設備改修等を行い、既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上が図られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
港湾建設費	11,240	5,500	—	5,740	5,240	2,500	—	2,740
内訳 重要港湾改修事業	11,240	5,500	—	5,740	5,240	2,500	—	2,740
空港費	35,118	16,975	7,184	10,959	9,147	4,064	4,233	850
内訳 空港整備事業	35,118	16,975	7,184	10,959	9,147	4,064	4,233	850
計	46,358	22,475	7,184	16,699	14,387	6,564	4,233	3,590

※翌年度への繰越金 26,150千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

重要港湾における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重要港湾改修事業	2	11,240	2	5,240	川内港, 志布志港 港湾脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

川内港港湾脱炭素化推進計画を策定した。(R6.3)

(2) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空港における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた空港脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空港整備事業	3	35,118	3	9,147	奄美空港等3空港 空港脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

空港関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	255	113	—	142	134	113	—	21
内 訳 水資源対策事業	255	113	—	142	134	113	—	21

(1) 水資源対策事業（河川課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第45回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
61編	3校	優秀賞 3人 入 選 5人	優秀賞 0人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	157部
市 町 村	167部
中・高等学校	331部
そ の 他	45部
合 計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	197,219	—	—	197,219	178,684	—	—	178,684
内 訳 合併処理浄化槽整備促進事業	197,219	—	—	197,219	178,684	—	—	178,684
土 地 改 良 費	745,877	593,334	45,872	106,671	437,378	345,387	45,810	46,181
内 訳 農業集落排水事業	610,550	593,334	882	16,334	362,323	345,387	820	16,116
内 訳 農業集落排水整備促進事業	135,327	—	44,990	90,337	75,055	—	44,990	30,065
水 産 基 盤 整 備 費	6,314	—	—	6,314	—	—	—	—
内 訳 漁業集落排水施設整備促進事業	6,314	—	—	6,314	—	—	—	—
都 市 計 画 総 務 費	46,700	15,275	17,722	13,703	30,095	8,475	17,722	3,898
内 訳 流域別下水道整備総合計画事業	30,550	15,275	8,475	6,800	16,950	8,475	8,475	—
内 訳 公共下水道施設整備促進事業	16,150	—	9,247	6,903	13,145	—	9,247	3,898
計	996,110	608,609	63,594	323,907	646,157	353,862	63,532	228,763

※翌年度への繰越金 331,233千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など39市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事 業 費	市町村数	基数	事 業 費	事 業 概 要
40	2,449	197,219	39	1,811	178,684	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(2) 農業集落排水事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など18市町村31地区に対し、国の交付金による補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
18	31	610,550	18	31	362,323	管路布設 1 式 処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

大和村東部地区など15市町村18地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
15	18	135,327	15	18	75,055	管路布設 1 式 処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水施設整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

南さつま市坊泊地区に対し、県費補助を行う。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
1	1	6,314	1	1	-	処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和5年度交付決定を行ったが、令和6年度に全額繰り越したため、令和5年度の施策の実績はない。

(5) 流域別下水道整備総合計画事業 (都市計画課生活排水対策室)

<1> 施策の目的

下水道整備において水質環境基準を達成・維持するために、計画の策定を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

計画策定に必要な基礎調査及び汚濁解析等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績		
箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
1	30,550	1	16,950	流域別下水道整備総合計画調査業務 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用水域の水質環境基準を達成・維持するための検討が行われた。

(6) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市加世田地区など2市に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事業費	市町村数	事業費	事業概要
2	16,150	2	13,145	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課生活排水対策室）

令和4年度末

（単位：％）

	計	下 水 道	集 落 排 水	浄 化 槽	コミュニティ・プラント
全 国	92.9	81.0	2.4	9.4	0.1
鹿児島県	84.8	43.5	2.5	38.5	0.3

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	36,651,817	15,685,740	19,623,053	1,343,024	23,043,256	9,281,836	12,870,441	890,979
内								
道路改築事業 (一部再掲)	9,769,500	6,234,694	3,147,800	387,006	6,141,214	3,847,648	2,048,100	245,466
県単道路整備事業 (道路建設課) (一部再掲)	1,929,476	—	1,907,720	21,756	1,289,426	—	1,274,611	14,815
地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	2,053,703	—	2,051,984	1,719	1,152,088	—	1,151,181	907
道路補修事業 (耐震補強)	837,069	515,652	297,154	24,263	446,233	280,482	157,154	8,597
道路災害防除事業	1,025,123	621,994	377,413	25,716	685,608	412,097	257,413	16,098
県単道路整備事業 (災害防除)	1,792,726	—	1,724,643	68,083	1,180,500	—	1,116,726	63,774
特定交通安全施設 等整備事業(道路情 報提供装置)	328,646	209,497	108,596	10,553	211,366	135,436	70,596	5,334
電線共同溝整備事 業	916,735	563,751	344,754	8,230	697,619	428,002	265,754	3,863
道路補修事業 (長寿命化)	12,638,162	7,499,462	4,915,984	222,716	7,067,514	4,137,529	2,789,984	140,001
県単道路整備事業 (長寿命化)	5,360,677	40,690	4,747,005	572,982	4,171,688	40,642	3,738,922	392,124
橋りょう新設改良費	154,831	—	143,831	11,000	92,576	—	87,831	4,745
内								
県単橋りょう整備 事業(長寿命化)	154,831	—	143,831	11,000	92,576	—	87,831	4,745
河 川 改 良 費	16,062,787	5,561,402	9,877,779	623,606	10,342,394	3,068,992	7,016,826	256,576
内								
基幹河川改修事業 (浸水対策)	1,807,451	876,333	900,618	30,500	1,054,035	502,035	537,618	14,382
総合流域防災事業 (河川)	8,090,762	4,054,247	3,749,872	286,643	4,373,395	2,156,322	2,140,919	76,154
都市河川改修事業 (浸水対策)	1,281,126	630,822	636,804	13,500	839,543	410,635	420,804	8,104
都市基盤河川改修 事業	22,700	—	22,700	—	22,700	—	22,700	—
直轄治水負担金	1,184,463	—	1,127,000	57,463	1,184,444	—	1,127,000	57,444
県単河川等防災事 業	3,676,285	—	3,440,785	235,500	2,868,277	—	2,767,785	100,492

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
砂 防 費	23,168,346	11,205,568	11,174,024	788,754	13,411,723	6,127,687	6,914,735	369,301
内								
直轄火山砂防事業	302,634	—	276,000	26,634	302,586	—	276,000	26,586
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	793,613	258,775	267,656	267,182	465,201	149,873	267,656	47,672
火山砂防事業	2,691,959	1,430,063	1,210,896	51,000	1,528,949	797,779	700,896	30,274
急傾斜地崩壊対策 事業	4,637,600	2,001,791	2,530,898	104,911	2,755,347	1,170,395	1,533,012	51,940
通常砂防事業	3,352,651	1,832,602	1,459,484	60,565	1,904,816	1,026,408	845,484	32,924
火山噴火緊急減災 対策事業	301,361	145,735	148,844	6,782	156,206	73,879	78,844	3,483
地すべり対策事業	982,994	511,013	447,281	24,700	651,461	330,708	306,281	14,472
総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	8,300,048	4,446,251	3,767,997	85,800	4,759,904	2,515,808	2,196,615	47,481
災害関連緊急砂防 事業	694,344	562,088	119,000	13,256	94,415	57,837	32,000	4,578
災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	24,150	17,250	5,000	1,900	7,000	5,000	2,000	—
県単砂防事業	473,866	—	450,346	23,520	337,393	—	322,325	15,068
県単急傾斜地崩壊 対策事業	472,061	—	461,739	10,322	332,004	—	324,739	7,265
砂防修繕事業	31,057	—	11,057	20,000	21,306	—	11,057	10,249
地すべり防止施設 修繕事業	6,000	—	3,000	3,000	6,000	—	3,000	3,000
急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	40,876	—	14,826	26,050	26,208	—	14,826	11,382
河川砂防情報シス テム維持管理事業	63,132	—	—	63,132	62,927	—	—	62,927
水 防 費	69,740	—	—	69,740	68,254	—	—	68,254
内								
河川砂防情報シス テム維持管理事業	69,740	—	—	69,740	68,254	—	—	68,254
訳								

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	1,988,288	819,828	1,092,022	76,438	1,375,497	509,804	810,026	55,667
内								
高潮対策事業	362,139	209,590	142,449	10,100	246,548	148,369	90,314	7,865
海岸侵食対策事業	12,000	8,000	2,900	1,100	5,814	3,876	1,437	501
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	150,800	73,780	75,720	1,300	136,590	66,680	69,513	397
海岸環境整備事業	153,988	49,025	97,963	7,000	77,690	24,152	50,014	3,524
直轄港湾海岸改修 事業	420,000	—	403,000	17,000	419,979	—	403,000	16,979
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	875,711	472,933	369,990	32,788	485,297	265,217	195,748	24,332
津波高潮危機管理 対策	13,650	6,500	—	7,150	3,579	1,510	—	2,069
港 湾 建 設 費	1,861,497	701,593	1,021,534	138,370	1,307,292	473,493	751,868	81,931
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	1,861,497	701,593	1,021,534	138,370	1,307,292	473,493	751,868	81,931
建 築 指 導 費	117,918	—	102,132	15,786	88,737	—	87,413	1,324
内								
建築物耐震化促進 事業	74,171	—	58,385	15,786	46,801	—	45,477	1,324
建築許可確認指導 取締費	43,747	—	43,747	—	41,936	—	41,936	—
盛 土 指 導 費	31,000	15,000	—	16,000	31,000	15,000	—	16,000
内								
盛土等規制区域指 定基礎調査事業	31,000	15,000	—	16,000	31,000	15,000	—	16,000
危 険 住 宅 移 転 等 促 進 費	5,318	—	414	4,904	1,815	—	414	1,401
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	5,318	—	414	4,904	1,815	—	414	1,401
計	80,111,542	33,989,131	43,034,789	3,087,622	49,762,544	19,476,812	28,539,554	1,746,178

※翌年度への繰越金 26,616,545千円

(1) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	7	16	4,836,624	7	16	2,791,351	国道226号 笠沙道路 道路改良 L=1,140m 外 44箇所
	地方道	21	29	4,932,876	21	29	3,349,863	
	計	28	45	9,769,500	28	45	6,141,214	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	22	27	1,929,476	22	27	1,289,426	県道大川原小村線 佳例川工区 道路改良 L=230m 外 26箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	11	11	2,053,703	11	11	1,152,088	鹿児島東市来線 大田工区 道路改良 L=130m 外 10箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道上屋久屋久線の宮之浦大橋など21橋において、緊急車輛等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	橋梁数	事業費	路線数	橋梁数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	16	32	837,069	14	21	446,233	県道上屋久屋久線 屋久島町（宮之浦大橋）橋梁耐震工 外 20箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道269号など142箇所において、防災対策を実施し、危険箇所の解消を図った。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	29	39	1,025,123	24	34	685,608	国道269号 南大隅町根占辺田（根占辺田工区）落石対策工 外 33箇所
県単道路整備事業 （災害防除）	85	137	1,792,726	77	108	1,180,500	県道京泊大小路線 薩摩川内市船間島（船間島工区）擁壁工 外 107箇所
計	114	176	2,817,849	101	142	1,866,108	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道西之表南種子線など5箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）	11	11	328,646	5	5	211,366	県道西之表南種子線 中種子町今能野地内 外 4箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能になり、円滑な交通の確保が図られた。

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

電柱倒壊による道路閉塞等の被害防止、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など4箇所において、災害発生時における道路交通の機能や良好な景観を確保するため、電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	4	4	916,735	4	4	697,619	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝工1式 外 3箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により、通行空間の安全性・快適性が向上した。

(8) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所で、緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （長寿命化）	92	440	12,638,162	77	300	7,067,514	国道226号 枕崎市松之尾町18-1（花渡橋）橋梁補修工 外 299箇所
県単道路整備事業 （長寿命化）	219	317	5,360,677	162	245	4,171,688	県道志布志福山線 志布志市伊崎田 舗装補修工 外 244箇所
県単橋りょう整備 事業（長寿命化）	20	25	154,831	16	24	92,576	県道長崎鼻公園開闢線 指宿市開闢 川尻（岳見橋）橋梁補修工 外 23橋
計	331	782	18,153,670	255	569	11,331,778	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修、舗装補修等の老朽化対策や道路改良により、道路施設の長寿命化が図られた。

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	6	1,807,451	6	1,054,035	二級河川 雄川 護岸工、樋門工 外 5河川
都市河川改修事業	3	1,281,126	3	839,543	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外 2河川
計	9	3,088,577	9	1,893,578	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

雄川や郡山甲突川などにおいて、護岸工や樋門工などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(10) 総合流域防災事業（河川）等（河川課）

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	33	8,090,762	33	4,373,395	二級河川 大美川 掘削、橋梁 外 32河川
都市基盤河川改修事業	1	22,700	1	22,700	二級河川 脇田川 掘削、床止工
計	34	8,113,462	34	4,396,095	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

大美川や脇田川などにおいて、橋梁架替や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(11) 直轄治水負担金（河川課）

〈1〉 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,184,463	2	1,184,444	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

築堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

〈1〉 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	244	1,951,000	212	1,752,000	二級河川 甲突川 寄洲除去 外 211箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	462	1,725,285	268	1,116,277	二級河川 八房川 護岸工 外 267箇所
計	706	3,676,285	480	2,868,277	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

甲突川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、八房川などにおいて、護岸工等を行い防災機能の向上が図られた。

(13) 砂防事業等（砂防課）

〈1〉 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査） 〈地方創生関連事業〉

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等 〈地方創生関連事業：火山砂防事業〉

土石流等による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等 〈地方創生関連事業：急傾斜地崩壊対策事業〉

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等

地すべりによる災害を防止するため、調査観測等を実施し集水井やアンカー工等の地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	3	302,634	3	302,586	桜島（春松川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 2箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	793,613	—	465,201	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：118（23,445）
火山砂防事業	85	2,691,959	67	1,528,949	永田平川 溪流保全工 1式 外 66箇所
急傾斜地崩壊対策事業	183	4,637,600	149	2,755,347	大峯3 法面工 A=1,700㎡ 外 148箇所
通常砂防事業	113	3,352,651	91	1,904,816	三本松川 堰堤工 H=8.5m, L=117.0m 外 90箇所
火山噴火緊急減災対策事業	9	301,361	9	156,206	監視局の追加 9局 監視局の機能強化、調査・観測

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地すべり対策事業	28	982,994	25	651,461	小浜 アンカー工 1式 外 24箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	320	8,300,048	224	4,759,904	古町川 堰堤工 H=9.5m, L=40.0m 外 223箇所
災害関連緊急砂防事業	1	694,344	1	94,415	川内川 堰堤工 H=9.5m, L=84.5m
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2	24,150	1	7,000	毛梨子野 法面工
県単砂防事業	38	473,866	35	337,393	中洲川 溪流保全工 外 34箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	82	472,061	62	332,004	大中 法面工 外 61箇所
砂防修繕事業	24	31,057	19	21,306	鹿児島地域振興局管内 伐採工 外 18箇所
地すべり防止施設修繕事業	2	6,000	2	6,000	河内 孔内洗浄 外 1箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	21	40,876	19	26,208	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 18箇所
計	911	23,105,214	707	13,348,796	

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

事業名	成 果
直轄火山砂防事業	春松川等3溪流で国直轄火山砂防事業が実施され、災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	溪流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について、地形・地質等の調査を実施し、土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し、火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 48箇所 測量設計 14箇所 用地補償 5箇所
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 85箇所 測量設計 59箇所 用地補償 5箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 65箇所 測量設計 24箇所 用地補償 2箇所
火山噴火緊急減災対策事業	監視局の追加、点検及び降灰量観測等業務委託を実施し、災害の未然防止が図られた。
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 16箇所 測量設計 9箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	次のとおり整備し、土石流や急傾斜地崩壊等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 87箇所 アンカー工 6箇所 擁壁工等 26箇所 測量設計等 105箇所
災害関連緊急砂防事業	次のとおり整備し、砂防災害の拡大の緊急な防止が図られた。 堰堤工 1箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 1箇所

事業名	成 果
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所につきのとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 溪流保全工・護岸工等 35箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所につきのとおり整備し、災害の未然防止が図られた。擁壁工・法面工等 62箇所
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した19箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	既存地すべり防止施設のうち、老朽化した2箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した19箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

＜1＞ 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 （河川課）	1	69,740	1	68,254	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 （砂防課）	1	63,132	1	62,927	システム維持管理
計	2	132,872	2	131,181	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に河川水位や土砂災害発生危険度レベル等の情報の提供を行った。

(15) 海岸保全事業（河川課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	5	362,139	5	246,548	岸良海岸 離岸堤 外 4箇所
海岸侵食対策事業	1	12,000	1	5,814	嘉徳海岸 護岸工
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	1	150,800	1	136,590	馬場海岸 堤防改良
海岸環境整備事業	1	153,988	1	77,690	長崎鼻海岸 護岸工
計	8	678,927	8	466,642	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

岸良海岸などの海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(16) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
指宿港海岸	420,000	419,979	国直轄事業の負担金 突堤 1式 離岸堤 1式 護岸（養浜） 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

突堤、離岸堤、護岸（養浜）の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(17) 海岸保全事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	11	875,711	11	485,297	鹿児島港海岸 排水機場（改良）1式 等 11海岸
津波高潮危機管理対策	1	13,650	1	3,579	大隅沿岸 高潮浸水想定区域図作成 1式
計	12	889,361	12	488,876	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全施設において老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾施設改良費統合補助事業	20	1,861,497	20	1,307,292	エプロン舗装補修、防食工、航路浚渫など （内地）鹿児島港 等 9港 （離島）西之表港 等 5港 （奄美）名瀬港 等 6港

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課） （地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	解体件数	県費補助額
2	一件	2件	一件	46,752千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震改修費用の一部について県費補助を行うことにより、耐震化の促進が図られた。

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

<1> 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
735件	722件	703件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
94件	97件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
183件	18件	8件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
22件	1,367.63m	一件	－m

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保が図られた。

(21) 盛土等規制区域指定基礎調査事業（建築課）

<1> 施策の目的

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
盛土等規制区域指定基礎調査事業	31,000	31,000	規制区域指定のための基礎調査

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内3市町村を対象に実施したケーススタディーを踏まえて、盛土規制法に基づく規制区域の設定の考え方を整理した。

(22) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） （地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある土地の上に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全性を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	除却戸数	建物助成戸数	県費補助額
3	3戸	2戸	1,815千円

参考：移転実績戸数 6,949戸（昭和46年度から令和5年度までの実績）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除却を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性の確保が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
道路新設改良費	10,713,907	4,441,173	5,831,014	441,720	7,057,348	3,024,863	3,767,949	264,536	
内 訳	道路改築事業 (一部再掲)	4,760,871	3,059,747	1,523,400	177,724	3,398,366	2,167,317	1,107,100	123,949
	県単道路整備事業 (一部再掲)	436,209	—	415,192	21,017	275,745	—	262,465	13,280
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,363,917	—	1,321,221	42,696	772,479	—	746,183	26,296
	特定交通安全施設等整備事業	2,380,118	1,381,426	937,237	61,455	1,479,054	857,546	591,237	30,271
	県単交通安全施設整備事業	1,601,550	—	1,474,722	126,828	1,031,453	—	964,722	66,731
	人にやさしい道づくり 事業(県単)(再掲)	171,242	—	159,242	12,000	100,251	—	96,242	4,009

※翌年度への繰越金 3,656,559千円

(1) 道路改築事業(道路建設課)(一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	3	3	407,697	3	3	326,891	県道東原大崎線 原田工区 L=210m 外 27箇所
	地方道	21	25	4,353,174	21	25	3,071,475	
	計	24	28	4,760,871	24	28	3,398,366	

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	9	9	436,209	9	9	275,745	県道市比野東郷線 塔之原工区 道路改良 L=80m 外 8箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	8	8	1,363,917	8	8	772,479	県道小山田谷山線 山田工区 用地補償1式 外 7箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿児島線など37箇所において、通学路等の安全を確保するため歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	70	70	2,380,118	37	37	1,479,054	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市田上地内 歩道整備 L=800m 外 36箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島蒲生線など146箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	238	238	1,601,550	146	146	1,031,453	県道鹿児島蒲生線 鹿児島市東佐多町 歩道整備 L=94m 外 145箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）（再掲）

1 (1) ① (1) において前述

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路橋りよう総務費	16,946	2,600	7,400	6,946	16,814	2,600	7,400	6,814	
内 訳	幹線道路 整備計画調査	7,800	2,600	1,400	3,800	7,800	2,600	1,400	3,800
	島原・天草・長島 架橋基礎調査	9,146	—	6,000	3,146	9,014	—	6,000	3,014
道路新設改良費	30,069,067	12,649,307	16,101,590	1,318,170	23,180,808	8,624,240	13,467,826	1,088,742	
内 訳	直轄道路事業	7,633,633	—	7,048,000	585,633	7,633,455	—	7,048,000	585,455
	道路改築事業 (一部再掲)	22,380,052	12,649,307	9,003,500	727,245	15,509,374	8,624,240	6,384,600	500,534
	地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	55,382	—	50,090	5,292	37,979	—	35,226	2,753
計	30,086,013	12,651,907	16,108,990	1,325,116	23,197,622	8,626,840	13,475,226	1,095,556	

※翌年度への繰越金 6,888,080千円

(1) 幹線道路整備計画調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

広域道路ネットワークに位置づけた路線の新規事業化に向けたルート検討等の各種調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

事業の実現化に向けて、道路概略設計などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

調査の進捗に伴い、整備促進に向けた取組が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

風調査など架橋構想を実現する上で必要な基礎的な調査結果が得られた。

(3) 直轄道路事業 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	6	7,633,633	6	7,633,455	国道220号 外 5路線 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

国道220号外 5路線の整備が進捗した。

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	7	11	12,978,766	7	11	9,320,049	国道504号 広瀬道路 舗装 L=6,128m 道路改良 L=9,750m 外 30箇所
	地方道	8	20	9,401,286	8	20	6,189,325	
	計	15	31	22,380,052	15	31	15,509,374	

○高規格道路の実施状況

（単位：千円）

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	5,222,545	3,760,445	道路改良 L=6,208m, 橋梁下部工4基 橋梁上部工2橋, 舗装 L=9,750m, 委託56件
県道志布志福山線	6,076,151	3,917,268	橋梁下部工7基, 橋梁上部工2橋, 委託11件
県道鹿屋吾平佐多線	2,890,704	1,993,590	橋梁下部工2基, 委託17件
合 計	14,189,400	9,671,303	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

(5) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	55,382	1	1	37,979	県道志布志福山線 志布志工区 用地補償 1式

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

② 港湾施設の整備

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	12,226,609	6,249,120	5,587,500	389,989	9,840,975	4,641,965	4,940,235	258,775	
内 訳	重要港湾改修事業	2,231,202	1,284,920	881,572	64,710	1,692,112	1,013,668	642,258	36,186
	地方港湾改修事業	3,452,819	2,958,865	453,916	40,038	2,705,361	2,314,880	361,916	28,565
	港整備交付金事業	2,619,978	2,005,335	581,534	33,109	1,688,068	1,313,417	356,584	18,067
	直轄港湾改修事業	3,394,945	—	3,263,026	131,919	3,394,828	—	3,262,998	131,830
	県単港湾整備事業	527,665	—	407,452	120,213	360,606	—	316,479	44,127
港湾整備事業（特別会計）		2,346,000	—	2,346,000	—	1,564,000	—	1,564,000	—
内 訳	港湾整備事業（起債）	2,346,000	—	2,346,000	—	1,564,000	—	1,564,000	—
計		14,572,609	6,249,120	7,933,500	389,989	11,404,975	4,641,965	6,504,235	258,775

※翌年度への繰越金 3,069,577千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

南九州や島嶼における人流・物流の拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	396,044	252,535	[中央港区] 岸壁照明 1式 [谷山二区] 小型船浮棧橋 1式
川内港	730,217	541,341	[京泊地区] 導流堤(改良) 本體工 1式 [唐浜地区] 防波堤(西) 本體工 1式
志布志港	211,987	100,480	[若浜・新若浜地区] 津波避難施設 1式
西之表港	843,813	748,615	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 消波工 1式
名瀬港	49,141	49,141	[本港地区] 緑地 1式 臨港道路 1式
計	2,231,202	1,692,112	(5港)

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

川内港等の5港における防波堤等の工事により、港内の静穏度の向上などが図られた。

(2) 地方港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地方港湾改修事業	6	3,452,819	6	2,705,361	湾港等6港 防波堤本体工，被覆工，消波工

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

湾港等の6港における防波堤等の整備により，定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(3) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために，漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港整備交付金事業	10	2,619,978	9	1,688,068	中之島港等9港 防波堤基礎工，可動橋補修工， 泊地浚渫工，浮棧橋設計など

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中之島港等の9港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により，港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 直轄港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

重要港湾の鹿児島港，志布志港，川内港，西之表港及び名瀬港において，港湾機能の強化を図るため，防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,364,160	1,364,079	国の直轄事業に係る県負担金 [鴨池港区～中央港区] 臨港道路 L=2400m 橋梁上部工, 橋梁下部工 2 基, 本体工（護岸部） [谷山二区] 岸壁（-7.5m） L=390m 調査設計 1 式
志布志港	1,181,880	1,181,857	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区] 岸壁（-14.0m） 本体工 1 式 防波堤（沖） 根固工・消波工 1 式 [若浜地区] 防波堤（沖）（改良） 消波工 1 式
川内港	725,445	725,436	国の直轄事業に係る県負担金 [唐浜地区] 岸壁（-12.0m） ケーソン製作 1 式 航路・泊地（-12.0m） 調査・設計 1 式 泊地（-12.0m） 調査・設計 1 式
西之表港	18,200	18,200	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁（-7.5m） 調査・設計 1 式 航路・泊地（-7.5m） 浚渫工 1 式
名瀬港	105,260	105,256	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤（沖） 基礎工 1 式, 被覆工 1 式 [本港地区] 岸壁（-7.5m）（改良） 部材製作工 1 式
計	3,394,945	3,394,828	（5 港）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(5) 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化とともに、臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,353,135	1,353,135	臨港道路 L=2400m 橋梁上部工, 橋梁下部工 2 基, 本体工（護岸部）

※(4)直轄港湾改修事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁上部工に着手。また橋梁下部工等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(6) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業，港湾整備事業（起債）〉

〈1〉 施策の目的

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
志布志港	896,000	711,000	岸壁(-14.0m) 本体工 1式 ふ頭護岸・埋立護岸 1式

※(4)直轄港湾改修事業及び(8)港湾整備事業の（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁の工事を行い，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応する取組を推進した。

(7) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理港湾の整備保全について，国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し，港湾機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単港湾整備事業	33	527,665	33	360,606	計画・調査等 鹿児島港等15港 工事 鹿児島港等18港

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し，港湾機能の充実が図られた。

(8) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地，上屋等の整備や保管施設用地等を造成し，港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
港湾整備事業 （起債）	2,346,000	1,564,000	<p>鹿児島港</p> <p>[鴨池港区] 上屋 人道橋補修 1 式</p> <p>[中央港区] ふ頭 廃油処理施設撤去 1 式</p> <p>臨海 調査 1 式</p> <p>埋立護岸 1 式</p> <p>[谷山二区] ふ頭 護岸延命化 1 式</p> <p>舗装工 1 式</p> <p>志布志港</p> <p>[外港地区] ふ頭 護岸延命化 1 式</p> <p>[新若浜地区] ふ頭（バルク）ふ頭護岸 1 式</p> <p>臨海（バルク）埋立護岸 1 式</p> <p>荷役 コンテナクレーン更新 1 基</p> <p>川内港</p> <p>[唐浜地区] ふ頭護岸 1 式</p> <p>西之表港</p> <p>[洲之崎地区] ふ頭用地・護岸 1 式</p> <p>名瀬港</p> <p>[本港地区] 旅客上屋 1 式</p> <p>ふ頭用地舗装 1 式</p>

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

貨物上屋や護岸等の工事により、港湾荷役の利便性、旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
空 港 費	1,485,186	844,591	442,145	198,450	826,344	463,956	295,975	66,413
内								
空港整備事業	1,113,089	844,591	237,748	30,750	620,090	463,956	145,578	10,556
内								
県単空港整備事業	372,097	—	204,397	167,700	206,254	—	150,397	55,857

※翌年度への繰越金 600,721千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空港整備事業	5	1,113,089	5	620,090	・ RESA整備（種子島, 奄美, 徳之島） ・ 灯火LED化（種子島, 奄美） ・ 滑走路改良（喜界） ・ 場周柵改良（与論） など ※（ ）は空港名

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等3空港のRESA整備，種子島空港等2空港の灯火LED化，喜界空港の滑走路改良，与論空港の場周柵改良などにより，機能保持等の空港施設の充実が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

県管理空港の整備保全について，国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し，空港機能の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単空港整備事業	7	372,097	7	206,254	種子島空港等7空港 ・ 定期検査等に必要となる測量 ・ 国庫補助事業の採択に必要な調査・設計等 ・ 安定した空港運営に必要な維持補修工事等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等7空港の計画・調査等を行い，空港機能の整備・保全が図られた。
 既存の空港施設に対して工事等を実施し，空港機能の保全が図られた。

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

大都市圏からのジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて，必要な事前調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
屋久島空港滑走路延伸調査事業	1	102,963	1	64,488	滑走路延伸調査 1式 （空港施設の基本設計，環境影響評価等）

※(2) 県単空港整備事業の内数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

空港施設の基本設計，環境影響評価等を実施し，事業化に向けた手続きを推進した。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	17,998,839	7,540,152	9,662,989	795,698	11,239,202	4,178,171	6,528,906	532,125
内 道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	12,638,162	7,499,462	4,915,984	222,716	7,067,514	4,137,529	2,789,984	140,001
内 県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	5,360,677	40,690	4,747,005	572,982	4,171,688	40,642	3,738,922	392,124
橋りよう新設改良費	154,831	—	143,831	11,000	92,576	—	87,831	4,745
内 県単橋りよう整備 事業(長寿命化) 内 訳 (再掲)	154,831	—	143,831	11,000	92,576	—	87,831	4,745
計	18,153,670	7,540,152	9,806,820	806,698	11,331,778	4,178,171	6,616,737	536,870

※翌年度への繰越金 6,821,892千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業(長寿命化)(道路維持課)(再掲)

6 (1) ① (8) において前述

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	916,735	563,751	344,754	8,230	697,619	428,002	265,754	3,863
内 電線共同溝整備事業(再掲)	916,735	563,751	344,754	8,230	697,619	428,002	265,754	3,863
河川改良費	165,222	—	155,222	10,000	91,382	—	88,222	3,160
内 リバーフロント整備事業	165,222	—	155,222	10,000	91,382	—	88,222	3,160
都市計画総務費	556	—	—	556	268	—	—	268
内 まちづくり・建築政策特別アドバイザー事業	556	—	—	556	268	—	—	268
計	1,082,513	563,751	499,976	18,786	789,269	428,002	353,976	7,291

※翌年度への繰越金 292,476千円

(1) 電線共同溝整備事業(道路維持課)(再掲)

6 (1) ① (7) において前述

(2) リバーフロント整備事業(河川課) 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	3	165,222	3	91,382	二級河川 麓川 護岸整備等 外 2 河川

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

河川の水辺空間の整備を行い地域活性化が図られた。

(3) まちづくり・建築政策特別アドバイザー事業(都市計画課)

<1> 施策の目的

県が実施する都市計画や建築に関する政策立案に対し、専門的知見を有するアドバイザーを選定し、その助言を活かして、本県の良い景観形成を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島港本港区の景観ガイドラインやエリアコンセプトプラン作成にあたり、助言を受けた。

また、職員に対し、まちづくりや建築に関する講話を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

鹿児島港本港区エリアの良い景観形成を図るため、専門家の助言を活かしながら、同エリアの景観ガイドラインやエリアコンセプトプランを作成した。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	34,410	—	—	34,410	33,427	—	—	33,427
内 訳								
都市計画基本調査	34,410	—	—	34,410	33,427	—	—	33,427
土 地 区 画 整 理 費	48,992	—	38,360	10,632	31,018	—	25,360	5,658
内 訳								
公共団体土地地区画整理事業	48,992	—	38,360	10,632	31,018	—	25,360	5,658
街 路 事 業 費	1,992,991	936,182	1,004,564	52,245	1,305,413	594,687	684,934	25,792
内 訳								
街路事業	1,751,543	936,182	780,019	35,342	1,128,492	594,687	516,929	16,876
県単道路整備事業 (改良)	94,478	—	89,346	5,132	69,514	—	66,898	2,616
県単街路緑化事業	65,480	—	60,480	5,000	46,830	—	44,480	2,350
ふれあいとゆとりの道 づくり事業	81,490	—	74,719	6,771	60,577	—	56,627	3,950
公 園 費	556,044	215,722	256,057	84,265	405,635	164,868	212,057	28,710
内 訳								
公園整備事業	443,469	215,722	211,824	15,923	341,180	164,868	167,824	8,488
県単公園整備	112,575	—	44,233	68,342	64,455	—	44,233	20,222
計	2,632,437	1,151,904	1,298,981	181,552	1,775,493	759,555	922,351	93,587

※翌年度への繰越金 845,968千円

(1) 都市計画基本調査（都市計画課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市、志布志市、南九州市、伊佐市において都市計画基本調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

都市計画策定の基礎となる都市の現状、都市化の動向等が把握された。

(2) 公共団体土地地区画整理事業（都市計画課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地地区画整理事業を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市谷山第三地区など4市1町9地区について、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
5	9	48,992	5	9	31,018	市町施行の土地地区画整理事業への県費補助

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路（街路）の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

鹿児島市の催馬楽坂線など4箇所について、補助事業により街路の用地補償及び道路改良等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	1,751,543	4	1,128,492	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外3箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

<1> 施策の目的

補助事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

<2> 施策の実施状況（アクト）

鹿児島市の催馬楽坂線など4箇所について、街路の用地補償等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	94,478	4	69,514	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外3箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

街路の整備に必要な用地の確保が図られた。

(5) 県単街路緑化事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

鹿屋市の国道269号など8箇所について、街路樹植栽を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
8	65,480	8	46,830	国道269号 道路植栽L=120m 外7箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(6) ふれあいとゆとりの道づくり事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

屋久島町の宮之浦中央線など4箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	81,490	4	60,577	都市計画道路 宮之浦中央線 歩道高質化1式 外3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性と潤いのある歩行空間の確保が図られた。

(7) 公園整備事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

北薩広域公園など4公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
5	443,469	4	341,180	北薩広域公園：埋蔵文化財調査、橋梁下部工 吹上浜海浜公園：高圧ケーブル改修 大隅広域公園：体育館屋内照明（LED）改修 吉野公園：浄化槽設備改修

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

(8) 県単公園整備（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	112,575	6	64,455	吉野公園：電気室間 高圧ケーブル更新 等 吹上浜海浜公園：サンセットブリッジ 防護マット設置 等 大隅広域公園：アリーナ 壁衝突緩和マット設置 等 北薩広域公園：園地 法面補修 等 谷山緑地：枯損木伐採 石橋記念公園：汚水槽 汚水ポンプ更新 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	5,945	1,108	3,729	1,108	5,907	1,089	3,729	1,089
内 訳								
空き家対策啓発等支援事業	2,216	1,108	—	1,108	2,178	1,089	—	1,089
かごしま空き家活用促進事業	3,729	—	3,729	—	3,729	—	3,729	—

(1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体で構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える2市町（奄美市、龍郷町）に専門家の派遣を行った。

また、令和5年8月31日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：81名（市町村職員、専門家団体）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣や研修会の開催により、具体事案を抱える市町村の支援や市町村職員のスキルアップが図られた。

(2) かごしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

学生による住民とのワークショップを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信を行うことで、地域活性化に資する空き家活用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度に実施した「空き家を地域の宝に！～利活用アイデア学生コンペ～」における優れた提案を実現するための改修費等に助成し、地域のニーズに合わせた空き家活用を創出するモデルケースとした。

団体名	学校名	提案内容
かごだんSTEP展開プロジェクト	鹿児島大学	鹿児島市西郷団地の空き家を地域住民が集うシェアキッチンを備えた交流拠点施設へ改修
Enokidayoshida	第一工科大学	霧島市横川町の空き家を子ども向けのワークショップ空間や地域協力隊等のシェアハウスへ改修

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域のニーズに合わせた空き家活用を創出するモデルケースについて、情報を広く発信することで、地域活性化に資する空き家活用の周知啓発が図られた。

(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路維持費	11,503	—	11,503	—	9,763	—	9,763	—
内 訳 ふるさとの道サポート 推進事業	11,503	—	11,503	—	9,763	—	9,763	—
河川総務費	20,209	—	20,209	—	16,082	—	16,082	—
内 訳 みんなの水辺サポート 推進事業	20,209	—	20,209	—	16,082	—	16,082	—
砂防費	1,079	—	1,079	—	636	—	636	—
内 訳 ふるさと砂防サポート 推進事業	1,079	—	1,079	—	636	—	636	—
港湾整備事業(特別会計)	1,298	—	1,298	—	776	—	776	—
内 訳 みんなの港サポート推 進事業	1,298	—	1,298	—	776	—	776	—
計	34,089	—	34,089	—	27,257	—	27,257	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業(道路維持課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和3年度末	883団体	21,149人	909,368m
令和4年度末	977団体	22,419人	912,173m
令和5年度末	1,020団体	23,012人	926,370m

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

(2) みんなの水辺サポート推進事業(河川課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を行った団体等を「みんなの水辺サポーター」として認定し、清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成等を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和3年度末	960団体	27,881人	602,088m
令和4年度末	1,014団体	29,224人	635,027m
令和5年度末	1,039団体	29,782人	644,215m

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により，県管理の河川及び海岸の美化が図られた。

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

〈1〉 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため，ボランティア団体等の活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「ふるさと砂防サポーター」を認定し，清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和3年度末	85団体	1,608人
令和4年度末	89団体	1,663人
令和5年度末	88団体	1,662人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により，県が管理する砂防関係施設の美化が図られた。

(4) みんなの港サポート推進事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

地域住民等による県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を促進するため，ボランティア団体等の活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を行ったボランティア団体等を「みんなの港サポーター」に認定し，清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和3年度末	103団体	1,837人
令和4年度末	108団体	1,892人
令和5年度末	113団体	2,085人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により，県管理港湾や海岸の美化が図られた。

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路新設改良費	7,583,906	4,897,377	2,412,294	274,235	4,768,169	2,980,327	1,614,841	173,001
内訳								
道路改築事業 (一部再掲)	6,945,881	4,897,377	1,821,000	227,504	4,323,696	2,980,327	1,199,100	144,269
県単道路整備事業 (一部再掲)	219,379	—	199,490	19,889	138,153	—	126,618	11,535
地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	418,646	—	391,804	26,842	306,320	—	289,123	17,197

※翌年度への繰越金 2,815,737千円

(1) 道路改築事業 (道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	1	3	2,116,748	1	3	1,151,699	国道58号 おがみ山バイパス おがみ山トンネル L=1,225m 道路改良 L=47m 外 29箇所
	地方道	19	27	4,829,133	19	27	3,171,997	
	計	20	30	6,945,881	20	30	4,323,696	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため，必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業 (道路建設課) (一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単事業として実施し，国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	3	4	219,379	3	4	138,153	県道西之表南種子線 下西目工区 道路改良 L=60m 外 3箇所

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため，必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	4	4	418,646	4	4	306,320	県道屋久島公園安房線 荒川中工区 道路改良 L=230m 外 3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島の交通基盤の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
港湾建設費	7,213,663	5,381,971	1,725,179	106,513	5,481,302	4,083,968	1,310,978	86,356
内								
直轄港湾整備事業 (一部再掲)	123,460	—	110,000	13,460	123,456	—	110,000	13,456
重要港湾の整備 (一部再掲)	1,586,661	670,527	891,263	24,871	1,283,963	598,052	661,890	24,021
地方港湾の整備 (一部再掲)	5,503,542	4,711,444	723,916	68,182	4,073,883	3,485,916	539,088	48,879
空港費	1,216,052	844,591	294,711	76,750	684,578	463,956	201,841	18,781
内								
離島空港の整備 (再掲)	1,113,089	844,591	237,748	30,750	620,090	463,956	145,578	10,556
屋久島空港滑走路 延伸調査事業 (再 掲)	102,963	—	56,963	46,000	64,488	—	56,263	8,225
計	8,429,715	6,226,562	2,019,890	183,263	6,165,880	4,547,924	1,512,819	105,137

※翌年度への繰越金 2,172,929千円

(1) 直轄港湾整備事業 (港湾空港課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁等を整備する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
西之表港	18,200	18,200	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁(-7.5m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-7.5m) 浚渫工 1式
名瀬港	105,260	105,256	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖) 基礎工 1式, 被覆工 1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 部材製作工 1式
計	123,460	123,456	(2港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や港湾物流の円滑化に寄与する施設整備を推進した。

(2) 重要港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） （地方創生関連事業：重要港湾改修事業，港湾整備事業（起債））

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において，流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備するとともに，国庫補助事業とならないふ頭用地や上屋等を整備し，港湾施設の利便性の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重要港湾改修事業	2	892,954	2	797,756	西之表港〔中央地区〕 防波堤(沖)(改良) 消波工1式 名瀬港〔本港地区〕 緑地1式，臨港道路1式
港湾整備事業（起債）	2	693,707	2	486,207	西之表港〔洲之崎地区〕 ふ頭用地・護岸 1式 名瀬港〔本港地区〕 旅客上屋 1式 ふ頭用地舗装 1式
計	4	1,586,661	4	1,283,963	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤の工事による港内静穏度の向上とともに，ふ頭用地等の工事により，港湾荷役の利便性や旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

(3) 地方港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） （地方創生関連事業：地方港湾改修事業，港整備交付金事業）

<1> 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため，これらに対応する施設を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地方港湾改修事業	6	3,452,819	6	2,705,361	湾港等6港 防波堤本体工，被覆工，消波工
港整備交付金事業	4	2,050,723	4	1,368,522	中之島等4港 防波堤基礎工，可動橋補修工， 岸壁設計など
計	10	5,503,542	10	4,073,883	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤等の整備や老朽化対策工事により，定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保及び港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 離島空港の整備（港湾空港課）（再掲） （地方創生関連事業：空港整備事業）

7 (1) ③ (1) において前述

(5) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）（再掲）

7 (1) ③ (3) において前述

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 販路拡大・輸出拡大

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
内 国 際 物 流 港 湾 形 成 促 進 事 業	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
訳								

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港、川内港を利用した農林水産物・食品の輸出拡大等を図るため、ポートセールス活動を実施し港湾利用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	事 業 概 要
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス 推進協議会)	2,700	2,700	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ パンフレット作成及び配布 ・ 志布志港ポートセミナー（東京）の開催
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ 貿易補助金の交付
計	3,200	3,200	(2港)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

船会社や生産者、商社等への企業訪問など、ポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	20,046	—	—	20,046	16,674	—	—	16,674
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 事 業 訳	20,046	—	—	20,046	16,674	—	—	16,674
港 湾 建 設 費	525	—	—	525	362	—	—	362
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア に お け る 景 観 形 成 ガ イ ド ラ イ ン 策 定 事 業 訳	525	—	—	525	362	—	—	362
計	20,571	—	—	20,571	17,036	—	—	17,036

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて利活用の検討を行い、同エリアの利活用の全体像を策定する。
また、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、関係機関・団体等で構成する検討委員会を開催し、同エリアの利活用の検討を行った。
また、ドルフィンポート跡地については、イベントスペースや月極駐車場等として、暫定活用を図っているところである。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

同エリアの利活用の全体像として「鹿児島港本港区エリアコンセプトプラン」を策定した。(R6.3)
また、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図った。

(2) 鹿児島港本港区エリアにおける景観形成ガイドライン策定事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリアにふさわしい景観・デザインについて基本的な方向性を示すことにより、同エリアの良好な景観形成と魅力向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

景観等の所管行政関係者や、建築・デザインの有識者で構成する調整会議を開催し、景観形成ガイドラインについて検討を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港本港区景観ガイドラインを策定した。(R5.12)

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建築指導費	200	—	—	200	200	—	—	200
内訳 かごしま建築B I M促進事業	200	—	—	200	200	—	—	200

(1) かごしま建築B I M促進事業（建築課営繕室）

<1> 施策の目的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向けてB I Mの早期導入を図り、公共建築工事における設計B I M発注を推進することで、県内の建築設計事務所・建築事業者のB I M環境の整備を促し、ひいては県内建築企業の競争力向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 設計B I Mの試行発注（2件）

設計B I M試行に係る公募型プロポーザル等を実施した。

イ 鹿児島建築B I M推進会議

設計B I M試行発注の検証や施工B I Mへの展開などについて関係団体と意見交換を実施した。

ウ 研修会の実施（2回）

建築関係団体（設計・施工技術者等）を対象に取組事例等を紹介した。

エ B I M活用のための環境整備

B I M活用のための通信機器等の整備を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の建築関係団体へB I M導入促進が図られた。

(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	7,700	—	—	7,700	7,700	—	—	7,700
内 訳	国際物流港湾形成促進事業(再掲)	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	—	—	4,500	4,500	—	—	4,500

(1) 国際物流港湾形成促進事業(港湾空港課)(再掲)

10(1)①(1)において前述

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業(港湾空港課)

<1> 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	4,500	志布志港、川内港を利用した運送実験に対する補助

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

志布志港、川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い、港湾の利用促進が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建設業指導監督費	25,375	10,309	15,066	—	24,397	10,309	14,088	—
内訳 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業	25,375	10,309	15,066	—	24,397	10,309	14,088	—

(1) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保、育成及び定着を支援するとともに、少ない人員でも工事を滞りなく施工できるように生産性の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入職支援

鹿児島県建設業協会が主に建設関連学科の高校生を対象に開催する「建設産業合同企業説明会」及び「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」へ企業が出展するための費用を助成したほか、女性技術者と高校生の交流会を開催した。

(ア) 建設産業合同企業説明会（出展企業数：63社，参加学校数：10校，参加学生数：421名）

(イ) 就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス（出展企業数：延べ321社，訪問学校数：10校，参加学生数：389名）

(ウ) 女性技術者と高校生の交流会（女性技術者数：8社9名，参加学生数：18名）

イ 育成支援・定着支援

建設産業の担い手の育成及び定着を図るため、各種研修を開催したほか、一級施工管理技士資格取得に係る講習会受講料の助成を実施した。

(ア) 階層別研修

- ・ 新規入職者研修（44名受講）
- ・ 一級土木施工管理技士試験対策準備講座（50名受講）
- ・ 工事目的物の品質確保に係る研修（155名受講）

(イ) 施工計画書作成研修（61名受講）

(ウ) 資格取得促進助成（利用実績：4名）

(エ) 中途採用者向け基礎研修（169名受講）

ウ 生産性向上支援

少ない人員でも滞りなく工事を進めることができるよう生産性の向上を図るため各種助成を実施した。

(ア) 建設ディレクター導入促進助成（資格取得に係る講習会費用の助成）（利用実績：20名）

(イ) ICT等研修費用助成（ICTに係る研修受講料の助成）（利用実績：45名）

<3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

合同説明会等や技術者との交流を通して、県内の高校生等に建設産業の魅力を発信し、就職意欲の向上が図られた。また、各種研修や助成の実施により、県内建設産業の従事者の育成や生産性向上につながる取組の促進が図られた。

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	200	—	—	200	200	—	—	200
内 訳 かごしま建築B I M促 進事業（再掲）	200	—	—	200	200	—	—	200

(1) かごしま建築B I M促進事業（建築課営繕室）（再掲）

12 (1) ① (1) において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	102,936	—	48,651	54,285	102,782	—	48,651	54,131
内 公共事業支援統合情報 システム (CALS/EC) 導入推進事業	102,936	—	48,651	54,285	102,782	—	48,651	54,131

(1) 公共事業支援統合情報システム (CALS/EC) 導入推進事業 (監理課)

<1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 電子入札は、全ての入札案件について実施している。

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除く全ての入札案件について実施している。

ウ 電子納品は、全ての入札案件について実施している。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

電子入札未導入の1町において模擬入札を行うなど、導入に向けた準備を着実に進めた。県をはじめ、県内42自治体(98%)で電子入札システムを運用しており受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 経済活動の回復

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	200	—	—	200	200	—	—	200
内 訳 かごしま建築B I M促 進事業（再掲）	200	—	—	200	200	—	—	200

(1) かごしま建築B I M促進事業（建築課営繕室）（再掲）

12 (1) ① (1) において前述